

経済情報ピックアップ

内閣府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026」について

政府は、7月21日に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定しました。

今回の骨太の方針の冒頭では、現在のわが国の課題は、日本の経済のポテンシャルである潜在成長率が長年にわたる「未来への投資不足」によって主要先進国と比べ低迷していることだと指摘しています。また、その低迷は単なる生産能力の不足ではなく、科学技術力、産業競争力、人材力といった成長の質的基盤の弱体化を伴っており、その結果、長年のデフレによって企業や家計には固定的な物価・賃金観が定着し、国内投資やイノベーションが抑制されていると分析しています。

現在、主要先進国では市場に委ねるだけでは解決しない課題について、官民が連携し大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流となっています。これは、従来の経済財政運営の在り方そのものに関する「コペルニクス的転回」としています。こうした中、高市政権では、「責任ある積極財政」の考え方の下、「強い経済」と「財政の持続可能性」をバランス良く同時に実現することを基本方針としています。

まず、「強い経済」については、AI・半導体・防衛・エネルギーなど「17の戦略分野」を中心に投資し、新技術立国・競争力強化、スタートアップ、人材育成、賃上げ環境の整備など「8つの分野横断的な課題」に対応することで日本全国に投資を拡大する環境を整備していきます。具体的な措置については、様々なリスクを最小化する「危機管理投資」や先端技術を花開かせる「成長投資」を戦略的に加速していくため、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設し2040年度までに370兆円規模の投資を進めていくとしています。

次に、「財政の持続可能性」については、債務残高対GDP比の安定的低下を中核とし、強い経済を通じて経済規模の拡大と税収基盤の強化につなげることで実現するとしています。また、基礎的財政収支は、単年度の黒字化時期を機械的に追うのではなく、債務残高対GDP比の安定的低下に整合するよう複数年で改善・管理するとしています。このほか、補正予算依存の見直しや物価・賃金上昇を的確に反映させた予算編成などの方針を示しています。

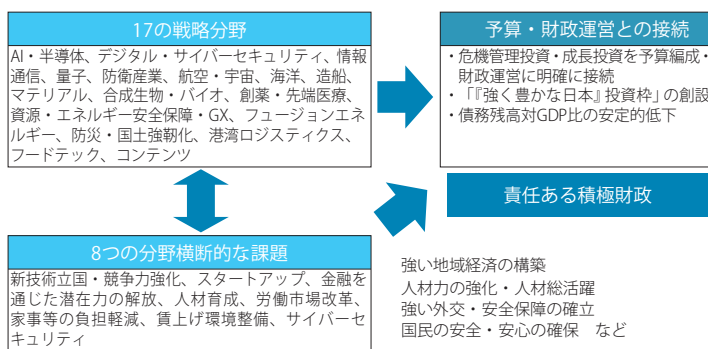
一方、内閣府が7月に公表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、債務残高対GDP比は、想定する3つのシナリオのうち名目GDP成長率が中長期的に3%台半ばまで高まる「成長戦略実現ケース①」では2030年代前半までは安定的に低下しますが、30年代後半には低下ペースが鈍化する見通しとなっています。また、他の2つのシナリオでは2030年代に上昇に転化する見通しとなっています。

この要因については、いずれのシナリオでも、足もとの金利上昇によって低金利で発行した既発債が今後より高い金利での借換えが進むことで実効金利（既発債を含めて政府が支払う金利に基づいて算出）が名目GDP成長率を2030年代に入ると上回るようになり、「ドーマー条件」（経済成長率が利子率を上回っていれば財政赤字でも債務残高対GDP比が安定する状態）が成立しない状態になるためです。

これから2027年度予算の編成が行われていく中で、わが国では、防衛力の強化や子育て支援、高齢化への対応、消費税減税、新たな給付金制度などへの配分が求められています。強い経済と財政の持続可能性を実現させるためには、財政支出の内容を精査し効果の見込めないものについては見直すなど「質」に配慮した予算編成が求められます。

（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

経済財政運営の基本方針の概要



出所：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2026」より当社作成

国・地方の公債等残高対GDP比

